

平成 27 年 3 月 26 日

各 位

会社名 ヤマハ発動機株式会社
代表者名 代表取締役社長 柳 弘之
(コード番号：7272 東証第 1 部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 藤田 裕俊
(TEL 0538-37-0134)

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のため、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)の継続について決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、平成 25 年 2 月 14 日当社取締役会決議において、株主・投資家保護の観点からそれまで導入していた本プランを改定し、その基本的内容について同年 3 月 26 日開催の第 78 期定時株主総会における株主の皆様のご承認(以下「総会承認」といいます。)を得ています。本プランの内容につきましては、同年 2 月 14 日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ」において開示しましたとおりです。

本プランは、総会承認の有効期間を 3 年に設定し、有効期間中は、総会承認の授権の範囲内で、取締役会が 1 年ごとに本プランの内容を決定することとしていますが、継続後の本プランの内容は、昨年決議したものと同一です。

本プランの内容は以下のとおりです。なお、本プランに関する新株予約権について発行登録を行っています。

第一 本プランの内容

1. 用 語

本プランにおいて使用される用語の意味は以下のとおりとする。

- (1) 「本新株予約権」とは、本プランに従い発行される特定買収者等の行使に制約が付された新株予約権をいう。
- (2) 「特定買収行為」とは、次の(a)(b)のいずれかに該当する行為をいう。
 - (a) 下記(i)ないし(iv)のいずれかに該当する行為。なお、下記(i)ないし(iv)にかかわらず、当社が行う株券等(金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項。以下別段の定めのない限り同じ。)の発行又は自己の有する株券等の処分(当社が行う合併、株式交換、株式移転、会社分割に伴って行われるものを含む

む。)による当社の株券等の取得行為は含まれない。

(i) 金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項本文に規定される「買付け等」(株券等(金融商品取引法第 27 条の 2 第 1 項。下記 1(2)(b)において同じ。)の買付けその他の有償の譲受け及びこれに類するものとして金融商品取引法施行令第 6 条第 3 項に定める行為をいう。)によりその者の当社の株券等に係る株券等保有割合が 20%以上となる行為

(ii) 上記(i)以外の態様で金融商品取引法第 27 条の 23 第 1 項又は第 3 項に規定される「保有者」に該当することで当社の株券等に係る株券等保有割合が 20%以上となる行為

(iii) 当社の株券等の保有者の共同保有者(金融商品取引法第 27 条の 23 第 5 項)に該当することで当社の株券等に係る株券等保有割合が 20%以上となる行為

(iv) 当社の株券等の保有者と金融商品取引法第 27 条の 23 第 6 項に定める関係を有することとなることで当社の株券等に係る株券等保有割合が 20%以上となる行為

(b) 買付け等の後の株券等所有割合(金融商品取引法第 27 条の 2 第 8 項。但し、公開買付者(金融商品取引法第 27 条の 3 第 2 項)の特別関係者(金融商品取引法第 27 条の 2 第 7 項)の株券等所有割合との合計とする。)が 20%以上となる当社の株券等の公開買付けの開始行為。「買付け等の後の株券等所有割合」は当該公開買付けの公開買付届出書の記載によって判定されるものとし、公開買付開始公告が行われた日の翌営業日が到来したことをもって「特定買収行為を行った」ものとする。

(3) 「特定買収者」とは、特定買収行為を行った者で、特定買収行為を行った時点(上記 1(2)(a)又は(b)のいずれか早い時点とする。)までに下記(9)に定める確認決議を得なかった者をいう。

但し、以下の(a)又は(b)に定める者は「特定買収者」に該当しないものとする。

(a) 当社、当社の子会社、当社の従業員持株会及びかかる従業員持株会のために当社株式を保有する者。

(b) 当社の行った自己の株式の消却若しくは取得その他当社の行った発行済株式総数若しくは議決権の総数を減少させる行為又は本新株予約権の割当て、行使若しくは強制取得の行為のみに起因して株券等保有割合が 20%以上となった者。但し、その者の株券等保有割合が当該行為以外の態様によってその後 1%以上増加することとなった場合を除く。

(4) 「特定大量保有者」とは、特定買収者のうち、上記 1(2)(a)に定める特定買収行為を行った者をいう。

(5) 「特定公開買付者」とは、特定買収者のうち、上記 1(2)(b)に定める特定買収行為を行った者をいう。なお、その後「特定大量保有者」に該当することとなった

者は「特定大量保有者」として取り扱われるものとする。

- (6) 「特定買収者等」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- (a) 特定大量保有者
 - (b) 特定大量保有者の共同保有者(金融商品取引法第 27 条の 23 第 5 項、第 6 項)
 - (c) 特定公開買付者
 - (d) 特定公開買付者の特別関係者(金融商品取引法第 27 条の 2 第 7 項)
 - (e) 以下のいずれかに該当すると取締役会が合理的に認めた者
 - (i) 上記 1(6) (a)ないし(d)に該当する者から当社の承認なく本新株予約権を譲り受け又は承継した者
 - (ii) 上記 1(6) (a)ないし(e) (i)に該当する者の「関連者」。「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配され若しくはその者と共同の支配下にある者、又はその者と協調して行動する者をいう。組合その他のファンドに係る「関連者」の判定においては、ファンド・マネージャーの実質的同一性その他の諸事情が勘案される。なお、当社株券等に関する名義貸し若しくは借株、又は本新株予約権の行使若しくは取得により将来発行される当社株券等の移転その他これに準ずる特段の合意を上記 1(6) (a)又は(b)に該当する者との間で行っている者について、取締役会は当該 1(6) (a)又は(b)に該当する者の「関連者」とみなすことができる。
- (7) 「買収提案」とは、下記 2(3) (a)に定める必要情報が記載された特定買収行為に関する提案をいう。
- (8) 「買収提案者」とは、買収提案を行った者をいう。
- (9) 「確認決議」とは、特定の買収提案について本新株予約権の無償割当てを行わない旨の取締役会決議をいう。
- (10) 「勧告決議」とは、特定の買収提案について取締役会が確認決議を行うべきである旨を勧告する企業価値委員会の決議をいう。

2. 本プランの内容

(1) 本新株予約権の無償割当て

本プランに従い特定買収者が出現した場合にその効力が生じる本新株予約権の無償割当て(会社法第 277 条)の内容は、**別紙**に定めるとおりとする。なお、本新株予約権について発行登録を行う。

(2) 企業価値委員会

- (a) 常設の機関として企業価値委員会を設置する。
- (b) 企業価値委員会は、取締役会から付議される買収提案を検討し、勧告決議を行うかどうかを審議するほか、取締役会から付議されるその他の事項を審

議する。

- (c) 企業価値委員会の決議は、全委員の過半数により行う。
- (d) 企業価値委員会の委員は、当社社外役員の中から、取締役会において選任されるものとする。
- (e) 企業価値委員会の委員として安達保氏、遠藤功氏、新美篤志氏及び谷津朋美氏を選任する。

(3) 買収提案者出現時の手続

- (a) 取締役会は、特定買収行為を企図する者に対して、買収提案を予め書面により当社に提出し確認決議を求めるよう要請するものとし、特定買収行為を企図する者は、その実行に先立ち、買収提案を提出して確認決議を求めるものとする。

買収提案には、以下に掲げる事項を含む当社が合理的に求める必要情報が記載されなければならない。

- (i) 特定買収行為を企図する者(グループ会社その他の関係者を含む。)に関する事項
- (ii) 買収の目的
- (iii) ①支配権取得又は経営参加を目的とする場合には支配権取得又は経営参加の方法、買収後の当社の経営方針と事業計画、組織再編、役員構成の変更その他当社の経営方針に対して重大な変更を加え又は重大な影響を及ぼす行為を予定している場合はその内容及び必要性、②純投資又は政策投資を目的とする場合には株券等取得後の当該株券等の保有方針、売買方針及び議決権の行使方針及びその理由、長期的な資本提携を目的とする政策投資として買付け等を行う場合はその必要性
- (iv) 特定買収行為後の当社株券等の追加取得予定の有無、その理由及び内容
- (v) 対価の算定の基礎とその経緯
- (vi) 買収資金の裏付け
- (vii) 当社の利害関係者に与える影響
- (viii) その他、下記(e)(i)及び(ii)の判断に関連する情報として当社が合理的に求める必要情報

- (b) 当社は、本プランの迅速な運営を図る観点から、必要情報が不足していることにより買収提案とは認められない提案につき、当該当社株式の取得に係る提案を行った者に対し、必要に応じて情報提供を要請することができるものとする。この場合、最初の情報提供要請を当該提案者に対して行った日から起算して60日を上限として、提案者に対して情報提供を要請しかつ当該提案者が回答を行う期間(以下「情報提供要請期間」という。)を設定すること

を基本とし、万が一必要情報が十分に揃わない場合であっても情報提供要請期間の満了をもって企業価値委員会の検討・審議期間を開始することを基本方針とするものとする。なお、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、当社は必要に応じて情報提供要請期間を延長することができるものとするが、当該延長期間も30日を上限とするものとする。

- (c) 取締役会は、買収提案を受領した場合、当該買収提案を企業価値委員会に速やかに付議するものとする。
- (d) 企業価値委員会は、買収提案を検討し、当該買収提案について勧告決議を行うかどうかを審議するものとする。企業価値委員会の決議結果は開示されるものとする。企業価値委員会の検討・審議期間は、取締役会による買収提案受領日又は情報提供要請期間の満了日のいずれか早い日から60日(対価を円貨の現金のみとした買付上限株数を設けない買収提案以外の場合には90日)以内とし、合理的理由がある場合に限り、30日を上限として、検討・審議期間が延長されることがあり得るが、その場合には、当該理由及び延長予定期間について開示するものとする。
- (e) 企業価値委員会における勧告決議の検討・審議は、当該買収提案が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであるかどうかの観点(以下(i)及び(ii)の観点を含む。)から真摯に行われるものとする。なお、企業価値委員会は、本プランの手続を遵守した買収提案で以下に掲げる事項が全て充たされていると認められる買収提案については、勧告決議を行わなければならないものとする。

(i) 下記のいずれの類型にも該当しないこと

- ① 株式を買い占め、その株式について当社又はその関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- ② 当社を一時的に支配して当社の重要な資産等を移転させるなど、当社の犠牲の下に買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者の利益を実現する経営を行う行為
- ③ 当社の資産を買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ④ 当社の経営を一時的に支配して将来の事業展開、商品開発等に必要資産や資金を減少させてその処分利益をもって一時的な高配当やそれによる株価の急騰をねらって高値で売り抜けるなど、当社の継続的発展を犠牲にして一時的な高い収益その他のリターンを得ようとする行為

(ii) 当該買収提案に係る取引の仕組み及び内容が、強圧的二段階買付(最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付

けを行うことをいう。)その他買収に応じることを当社株主に事実上強要するおそれがあるものではないこと

- (f) 取締役会の確認決議は、企業価値委員会の勧告決議に基づいてなされるものとする。取締役会は、企業価値委員会から勧告決議がなされた場合、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、速やかに確認決議を行わなければならないものとし、確認決議を受けた買収提案に対して本新株予約権の無償割当てを行うことができないものとする。

(4) 特定買収者出現時の対応

- (a) 特定大量保有者が出現した場合(出現の有無は、当社に提出された大量保有報告書その他適切な方法により判断する。)、取締役会は、特定買収者が出現した旨及び無償割当基準日、無償割当効力発生日その他本新株予約権の無償割当てに関する必要事項を決定する決議を行い、決定された事項を公表の上、本新株予約権の無償割当てを実行するものとする。
- (b) 特定買収行為に該当しうる公開買付けが開始された場合(公開買付け届出書その他適切な方法により判断する。)、取締役会は、公開買付け開始公告が行われた日の翌営業日の到来後、特定買収者が出現した旨及び無償割当基準日、無償割当効力発生日その他本新株予約権の無償割当てに関する必要事項を決定する決議を行い、決定された事項を公表の上、本新株予約権の無償割当てを実行するものとする。
- (c) 取締役会は、無償割当基準日の4営業日前の日までに以下のいずれかの事由が生じた場合に限り、当該日までに、上記2(4)(a)又は(b)により決議を行った本新株予約権の無償割当ての効力を生じさせない旨を決議することができるものとする。
- (i) 特定買収者の株券等保有割合が20%を下回った旨の大量保有報告書が特定買収者から提出された場合
- (ii) 上記1(2)(b)に定める特定買収行為に該当する公開買付けが開始された場合で、当該公開買付けが終了し又は撤回され、その結果、株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の保有者が出現しないこととなった場合
- (iii) 上記(i)(ii)のほか、当該特定買収行為による脅威がなくなったと取締役会が合理的に認めた場合

3. 本プランの有効期間等

- (1) 本プランの有効期間は、平成28年に開催される定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会の終結のときまでとする。但し、その時点で特定買収者が出現している場合には、当該特定買収者に対する措置としてその効力が存続する。

- (2) 本プランの運用にあたって当社が行う「株券等保有割合」、「保有者」、「共同保有者」、「株券等所有割合」、「特別関係者」、「特定買収者等」、「関連者」、「実質的同一性」その他の必要事項の確認又は認定等は、当該確認又は認定等が必要な時点において当社が合理的に入手できた情報に依拠して行うことができるものとする。
- (3) 本決議において、金融商品取引法(昭和23年4月13日法律第25号。その後の改正を含む。)の規定に依拠して定義されている用語については、同法に改正がなされた場合には、同改正後の規定において相当する用語に読み替えられるものとする。また、本決議で引用する法令の規定は、平成27年3月26日現在施行されている規定を前提にしたものであり、同日以降、法令の改廃により上記各項に定める条項又は用語に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該改廃の趣旨を踏まえて、適宜合理的範囲内で読み替えることができるものとする。

第二 株主・投資家の皆様に与える影響等

1. 株主・投資家の皆様に与える影響

本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としており、株主・投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。そして、本プランの導入・継続時点において新株予約権の発行は行われませんので、株主・投資家の皆様の権利に影響が生じることはありません。

仮に特定買収者が将来出現した場合、すなわち確認決議を得ない特定買収行為が行われた場合には、上記第一2(4)のとおり本新株予約権の無償割当てが行われ本新株予約権が株主の皆様全員に自動的に割り当てられますので、新株予約権の割当ての申込みを行わないことに伴う失権者が生じることはありません。また本新株予約権を当社が一斉に強制取得し、行使条件を充たしている本新株予約権に対して当社株式を交付することも可能としております。なお、無償割当基準日の3営業日前の日以降において無償割当ての中止や割り当てた本新株予約権の無償取得を行うことは予定しておりません。

2. 株主・投資家の皆様に必要となる手続

本プランの導入・継続時点において、株主・投資家の皆様に必要となる手続等はありません。

仮に特定買収者が出現した場合には、上記第一2(4)のとおり、取締役会は、その旨及び無償割当基準日等を決議し公表します。本新株予約権は無償割当基準日時点の株主の皆様全員に無償で自動的に割り当てられますので、当社が上記公表においてご案内

内する内容に従い、所定の手続を行っていただくことをお願いいたします。

本新株予約権の無償割当てが行われた場合、株主の皆様は、当社所定の新株予約権行使請求書その他当社の定める書類をご提出いただくとともに取得する株式 1 株当たり 1 円の払込みを行うことによって、本新株予約権を行使することができます。但し、上記第二 1 のとおり本新株予約権の強制取得が行われる場合には、行使条件を充たしている本新株予約権に対して当社株式が自動的に交付されますので、株主の皆様に本新株予約権の行使手続をとっていただく必要はございません。なお、特定買収者等に該当しないことを確認させていただくための合理的手続を定めることを予定しております。

以 上

別紙

本新株予約権及び無償割当ての内容

- 一 本新株予約権の内容は以下のとおりとする。
 1. 本新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
 2. 本新株予約権の目的となる株式の数
新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数は、2 株以下で取締役会が別途定める数とする。
 3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は 1 円に各新株予約権の目的となる株式の数を乗じた額とする。
 4. 本新株予約権を行使することができる期間
無償割当効力発生日以後の日から開始する取締役会が別途定める一定の期間とする。行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所の休業日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。
 5. 本新株予約権の行使条件
 - (1) 特定買収者等が保有する本新株予約権(実質的に保有するものを含む。)は、行使することができない。
 - (2) 新株予約権者は、当社に対し、上記 5(1)の条件を充足していること(第三者のために行使する場合には当該第三者が上記 5(1)の条件を充足していることを含む。)についての表明・保証条項、補償条項その他当社が定める事項を記載した書面、合理的範囲内で当社が求める条件充足を示す資料及び法令等により必要とされる書面を提出した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。
 - (3) 適用ある外国の証券法その他の法令上、当該法令の管轄地域に所在する者による本新株予約権の行使に関し、所定の手続の履行又は所定の条件の充足が必要とされる場合、当該管轄地域に所在する者は、当該手続及び条件が全て履行又は充足されていると当社が認めた場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、当社が上記手続及び条件を履行又は充足することで当該管轄地域に所在する者が本新株予約権を行使することができる場合であっても、当社としてこれを履行又は充足する義務を負うものではない。

(4) 上記 5(3)の条件の充足の確認は、上記 5(2)に定める手続に準じた手続で取締役会が定めるところによる。

6. 本新株予約権の行使手続等

(1) 本新株予約権の行使は、当社所定の新株予約権行使請求書に、行使する新株予約権の個数、対象株式数及び住所等の必要事項その他取締役会決議により別途定められる必要事項を記載し、これに記名捺印した上、取締役会決議により別途定める必要書類を添えて取締役会決議にて別途定める払込取扱場所に提出し、かつ、上記 3 に規定する価額の全額を当該払込取扱場所に払い込むことにより行われるものとする。

(2) 本新株予約権の行使請求の効力は、上記 6(1)の規定に従い、行使に係る新株予約権行使請求書及び添付書類が払込取扱場所に到着した時に生じるものとする。本新株予約権の行使の効力は、かかる新株予約権の行使請求の効力が生じた場合であって、かつ、当該行使に係る新株予約権の行使価額の全額に相当する金額が払込取扱場所において払い込まれたときに生じるものとする。

7. 譲渡承認

譲渡による本新株予約権の取得には、取締役会(又は会社法第 265 条第 1 項但書の規定に従い取締役会が定める機関)の承認を要する。

8. 取得条項

(1) 当社は、無償割当効力発生日以後の日で取締役会が定める日において、未行使の本新株予約権で上記 5(1) (2)の規定に従い行使可能な(すなわち特定買収者等に該当しない者が保有する)もの(上記 5(3)に該当する者が保有する本新株予約権を含む。下記 8(2)において「行使適格本新株予約権」という。)について、取得に係る本新株予約権の数に、本新株予約権 1 個あたりの目的となる株式の数を乗じた数の整数部分に該当する数の当社普通株式を交付して取得することができる。

(2) 当社は、無償割当効力発生日以後の日で取締役会が定める日において、未行使の本新株予約権で行使適格本新株予約権以外のものについて、取得に係る本新株予約権と同数の新株予約権で特定買収者等の行使に制約が付されたもの(譲渡承認その他取締役会が定める内容のものとする。)を交付して取得することができる。なお、当該取得の対価として現金の交付は行わない。

(3) 本新株予約権の強制取得に関する条件の充足の確認は、上記 5(2)に定める手続に準じた手続で取締役会が定めるところによる。

9. 資本金及び準備金に関する事項

本新株予約権の行使及び取得条項に基づく取得等に伴い増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、法令の規定に従い定める。

10. 端 数

本新株予約権を行使した者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てる。但し、当該新株予約権者に交付する株式の数は、当該新株予約権者が同時に複数の新株予約権を行使するときは各新株予約権の行使により交付する株式の数を通算して端数を算定することができる。

11. 新株予約権証券の発行

本新株予約権については新株予約権証券を発行しない。

二 本新株予約権の無償割当ての内容は以下のとおりとする。

1. 株主に割り当てる本新株予約権の数

当社普通株式(当社の有する普通株式を除く。)1株につき本新株予約権1個の割合で割り当てることとし、割り当てる本新株予約権の総数は、無償割当基準日における当社の最終の発行済株式総数(但し、当社の有する普通株式の数を除く。)と同数とする。

2. 本新株予約権の無償割当ての対象となる株主

無償割当基準日における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された当社普通株式の全株主(但し、当社を除く。)とする。

3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

無償割当基準日以降の日で取締役会が別途定める日とする。

以 上

(ご参考)

企業価値委員会の概要

1. 企業価値委員会規則の概要

- ・ 企業価値委員会は、社外役員の中から当社取締役会決議により選任される企業価値委員会委員をもってこれを構成する。
- ・ 企業価値委員会は、委員の互選により、企業価値委員会の委員長1名を定める。
- ・ 企業価値委員会の決議は、全委員の過半数をもって決する。
- ・ 企業価値委員会は、付議された買収提案について、当社取締役会が確認決議を行うべきである旨を勧告する決議(勧告決議)を行うか否かを審議する。
- ・ 企業価値委員会委員は、買収提案その他取締役会から付議された事項に対して、当該判断の時点において合理的に入手可能な情報に基づき、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、真摯に判断を行うものとする。
- ・ 企業価値委員会の検討・審議期間は、買収提案受領後 60 日(対価を円貨の現金のみとした買付上限株数を設けない買収提案以外の場合には 90 日)以内(但し、合理的理由がある場合に限り、30 日を上限として、延長することができるものとする。)とする。
- ・ 当社取締役会が本プランを廃止する旨を決議した場合には、企業価値委員会規則は、本プランの廃止と同時に廃止される。

2. 企業価値委員会委員の略歴

安達 保

- [略歴] 昭和 52 年 4 月 三菱商事株式会社入社
昭和 63 年 1 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン
入社
平成 7 年 6 月 同社パートナー就任
平成 9 年 3 月 GE キャピタル・ジャパン 事業開発本部長
平成 11 年 3 月 株式会社日本リースオート代表取締役社長就任
平成 12 年 12 月 GE フリートサービス株式会社代表取締役社長就任
平成 15 年 5 月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージング
ディレクター 日本代表就任
平成 15 年 6 月 株式会社ベネッセコーポレーション（現株式会社ベネッセ
ホールディングス）社外取締役就任
平成 19 年 11 月 カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディ
レクター 日本共同代表就任 現在に至る
平成 21 年 6 月 株式会社ベネッセコーポレーション（現株式会社ベネッセ
ホールディングス）社外取締役就任 現在に至る
平成 25 年 3 月 当社社外取締役就任 現在に至る

遠藤 功

- [略歴] 昭和 54 年 4 月 三菱電機株式会社入社
昭和 63 年 10 月 ボストン・コンサルティング・グループ入社
平成 4 年 10 月 アンダーセン・コンサルティング（現アクセンチュア株式
会社）入社
平成 9 年 9 月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社（現
プライスウォーターハウスクーパース・ストラテジー株式
会社）パートナー兼取締役就任
平成 12 年 5 月 株式会社ローランド・ベルガー日本法人代表取締役社長
就任
平成 18 年 4 月 同社日本法人会長就任 現在に至る
平成 18 年 4 月 早稲田大学大学院商学研究科教授 現在に至る
平成 23 年 5 月 株式会社良品計画社外取締役就任 現在に至る
平成 25 年 3 月 当社社外監査役就任 現在に至る
平成 26 年 6 月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社社外
取締役就任 現在に至る
平成 26 年 6 月 日新製鋼株式会社社外取締役就任 現在に至る

新美 篤志

[略歴] 昭和 46 年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）
入社
平成 12 年 6 月 同社取締役就任
平成 15 年 6 月 同社常務役員就任
平成 16 年 6 月 同社取締役就任
平成 17 年 6 月 同社専務取締役就任
平成 21 年 6 月 同社取締役副社長就任
株式会社ジェイテクト社外監査役就任
平成 25 年 6 月 同社代表取締役会長就任 現在に至る
平成 27 年 3 月 当社社外取締役就任 現在に至る
〔重要な兼職の状況〕
中部経済同友会代表幹事

谷津 朋美

[略歴] 昭和 58 年 4 月 東京エレクトロン株式会社入社
昭和 61 年 10 月 サンワ・等松青木監査法人（現 有限責任監査法人
トーマツ）入所
平成 2 年 9 月 公認会計士登録
平成 13 年 11 月 弁護士登録
新東京法律事務所（現 ビンガム・坂井・三村・相澤
法律事務所（外国法共同事業））入所
平成 19 年 4 月 同所パートナー 現在に至る
平成 21 年 6 月 カルビー株式会社社外監査役就任 現在に至る
平成 22 年 6 月 大幸薬品株式会社社外監査役就任
平成 24 年 3 月 コクヨ株式会社社外監査役就任 現在に至る
平成 27 年 3 月 当社社外監査役就任 現在に至る

以 上

(ご参考)

大株主の状況

平成 26 年 12 月 31 日現在

大株主	持株数 (千株)	持株 比率 (%)
ヤマハ株式会社	42,619	12.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	34,744	9.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,585	4.75
トヨタ自動車株式会社	12,500	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,389	3.55
株式会社みずほ銀行	11,824	3.39
三井物産株式会社	8,586	2.46
株式会社静岡銀行	6,813	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	5,368	1.54
ヤマハ発動機従業員持株会	3,564	1.02

(注) 持株比率は自己株式 (630,155 株) を控除して計算しています。